

大阪市会「臨時会」維新・自民の質疑

昨日 21 日 14 時から大阪市会「臨時会」の代表質問があり傍聴した。受付に行くと、傍聴者を 45 人から 18 人に制限するため抽選になるという。18 日本会議で「混乱」があり、そのための措置であるが、傍聴「制限」について問いただした。運よく抽選に当たり、閑散とした広い傍聴席前列に座った。

代表質問の最初は維新の藤田あきら議員。法定協議会でも、維新の主張をしつこく発言していた。二重行政ときめ細かな住民サービスなど、大都市制度改革、特別区設置の必要性を松井市長に問いかける質問がつづいた。なぜか大阪市廃止という言葉は聞こえてこない。改革が進んだのに特別区設置が必要なのか、なぜコロナ危機下で住民投票なのか、といった市民の疑問を意識した質問が目立った。

20 分間の休憩のあと、自民の北野妙子議員が質問した。写真は帰宅してから、あわてて撮った NHK ニュース。北野議員は質問に先立ち、関一市長時代からの大阪市、政令指定都市としての歩みを振り返る。負の側面だけでなく、大阪の正の遺産に目を向け、大阪市をなくさないことを願うと。

質問の項目は、1 特別区設置協定書(案)に対する総務大臣意見、2 協定書のバージョンアップ、3 広域一元化及び二重行政の解消、4 水道と消防の広域一元化、5 住民サービスの維持、6 財政シミュレーション、7 住民投票後の設置準備・工程表、8 住民投票の 11 月実施、についての 8 項目である。維新議員の質問に比べて、松井市長の答弁は感情的になることもあった。

とくに印象に残った質疑を記録しておきたい。中之島庁舎への「間借り」について、北野議員が基礎自治体として「ありえない」と質問すると、市長は執務スペースが確保でき、区役所で住民の利便性は確保できるので問題ないと。財政シミュレーションについて、楽観的な試算だけを見せて(地下鉄メトロが赤字なのに、コロナ以前の収入を見込むなど)、市民に判断させるのは無責任という質問に対して、市長はこう答弁した。コロナ危機は全国的な問題であり、税収減に対しては国が地方交付税などで措置してくれるから大丈夫だ。まさに国依存の楽観的な見込みであり、こんな答弁では決して安心できない。コロナ危機は全国の地方自治体に共通する問題だが、こんな急激な財政悪化のときに、大阪市廃止のような「改革」に猛進する自治体は大阪だけである。そして、コロナ対策をやりながら、究極の民主主義である住民投票を 11 月に実施すると明言。究極の民主主義を標榜するなら、コロナ危機に喘ぐなかで住民投票はやるべきでない。

(2020 年 8 月 22 日)

令和 2 年 8 月 21 日 特別臨時市議会 議 事 日 程	
第 1 議案第 134 号	特別区設置協定書の承認について
第 2 議案第 135 号	令和 2 年度大阪府一般会計補正予算 (第 5 回)
〔本日の質疑予定〕	
14:00～	維 新 藤田 あきら 議員
15:00～	自 民 北野 妙子 議員

